

令和5年度中間貯蔵施設事業等に係る
モニタリング調査業務

一般競争入札

入札説明書

令和5年4月

福島県生活環境部中間貯蔵・除染対策課

この入札説明書は、令和５年度中間貯蔵施設事業等に係るモニタリング調査業務について、次のとおり一般競争入札（以下「入札」という。）を行うので、関係法令及び本件に関する入札の公告等の規定に基づき、入札に参加する者（以下「入札者」という。）が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を定めたものである。

１ 発注者（契約権者）

福島県知事 内堀 雅雄

２ 入札に付する事項

（１）件名及び数量

令和５年度中間貯蔵施設事業等に係るモニタリング調査業務 一式

（２）業務の仕様等

令和５年度中間貯蔵施設事業等に係るモニタリング調査業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）のとおりに

（３）履行期限 令和６年３月２９日（金）

３ 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

次に掲げる条件を全て満たしている者で、かつ、当該入札に参加する者に必要な資格の確認を受けた者であること。

（１）地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号、以下「施行令」という。）第１６７条の４第１項の規定に該当しない者であること。

（２）公告の日から入札の日までの間に本県から施行令第１６７条の４第２項の規定による入札参加資格の制限措置を受けていない者であること。

（３）公告の日から入札の日までの間に、国や地方自治体から（２）以外の規定による入札参加資格の制限措置又は指名停止処分を受けていない者であること。

（４）会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定による更生手続開始の申立てをした者若しくは申立てがなされた者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定による再生手続開始の申立てをした者若しくは申立てがなされた者にあつては、当該手続開始の決定を受けた後に、入札に参加することに支障がないと認められる者であること。

（５）国又は地方公共団体においてこの公示に示した業務若しくはこれと類似する業務を実施した実績を有する者であること。

４ 入札に参加する者に必要な資格の確認

（１）入札に参加を希望する者は、次に示す書類を５（１）に掲げる場所に郵送又は持参により提出し、入札者に必要な資格の確認を申請すること。

なお、資料作成等に要する費用は、入札者の負担とし、一旦受領した書類は返却しないものとする。

このほか、必要に応じて入札参加資格を確認するための書類の提出、又は聴取等を求めることがある。

ア 一般競争入札参加資格確認申請書（様式１）

イ 会社概要（任意様式）

ウ 業務経歴書（様式２）

エ 主任技術者経歴書（任意様式）

- (2) 前項の書類は、令和５年４月１７日（月）から令和５年４月２７日（木）まで（持参する場合は土曜日・日曜日・祝日を除く午前８時３０分から午後５時１５分まで）に提出すること。

なお、提出期限までに当該申請を行わなかったときは、当該資格を与えないので注意すること。

- (3) 一般競争入札参加資格審査の結果については、一般競争入札参加資格確認通知書（様式３）により、令和５年４月２８日（金）以降、入札者に対して通知する。

5 入札書の提出場所等

- (1) 入札に関する書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

郵便番号 ９６０－８６７０

住 所 福島県福島市杉妻町２番１６号 県庁西庁舎１０階

福島県生活環境部中間貯蔵・除染対策課 羽田あて

電 話 ０２４－５２１－７２７６

F A X ０２４－５２１－７９８４

電子メールアドレス chukanchozoutaisaku@pref.fukushima.lg.jp

- (2) 入札説明書及び入札等関連資料の配布期間

令和５年４月１７日（月）から令和５年５月８日（月）まで（土曜日、日曜日・祝日を除く）の午前８時３０分から午後５時１５分まで。

郵送による配布を希望する場合は、日本産業規格Ａ列４番の大きさの用紙２０枚程度が入る大きさで、１４０円分の切手を貼ったあて先明記の返信用封筒を同封のうえ、５(1)に掲げる場所まで請求すること。

なお、福島県生活環境部ホームページからダウンロードして入手することができる。
(<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/16005a/nyu-satsu.html>)

6 入札書の提出方法等

- (1) 入札書の作成方法

入札書は、以下の方法により作成しなければならない。なお、入札書の参考様式は様式４のとおり。

ア 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の１００分の１０に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１１０分の１００に相当する金額を入札書に記載すること。なお、契約締結後、消費税法等の改正等により消費税率が変動した場合には、変更された税率に基づき相当額を

加減したものを契約額とする。

イ 入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名の記載及び代表者の押印（外国人の署名を含む。以下同じ。）をすること。

ウ 委託業務名を記載すること。

エ 記載事項を加除訂正した場合は、訂正印を押印すること。ただし、入札金額についてはこれを認めない。

オ 代理人をして入札書を提出する場合の入札書には、入札者の住所、商号又は名称、代表者職・氏名のほかに、当該代理人であることの表示、当該代理人の氏名の記載及び押印をすること。なお、代理人をして入札書を提出する場合は、委任状（様式 5）を併せて提出すること。

(2) 入札書の提出方法

入札書の提出は郵便によることとし、入札に参加する者は、入札書を以下の方法により 5 (1) に掲げる場所に郵送しなければならない。

ア 入札書の郵送は、一般書留又は簡易書留により行うこと。

イ 封筒は、外封筒と中封筒の二重封筒とすること。

ウ 中封筒には、入札書を入れ、封かんの上、封筒の表に会社名、委託業務名を記載すること。

エ 外封筒には、入札書を封入した中封筒及び委任状がある場合は委任状を入れ、封筒の表に、会社名、担当者及び担当者連絡先（電話番号・ファクシミリの番号）を記載すること。

オ 一度提出された入札書の手換え、引換え又は撤回は認めない。

(3) 入札書の提出期限

令和 5 年 5 月 8 日（月）午後 5 時 15 分までに必着とする。

7 入札保証金

(1) 入札に参加を希望する者は、6 (3) に掲げる日時までに入札金額の 100 分の 3 以上の額の入札保証金を納付しなければならない。

(2) 入札保証金は、あらかじめ県が発行した納入通知書により現金（現金に換えて納付する小切手にあたっては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるか、又はその納付に代えて担保として福島県財務規則（昭和 39 年福島県規則第 17 号。以下「財務規則」という。）第 169 条第 1 項各号に規定する有価証券を提出するものとする。

(3) 入札者で入札保証金を納付した者は、入札保証金を納付した領収書を 8 に掲げる日時までに、5 (1) に掲げる場所まで提出すること。

(4) 財務規則第 249 条第 1 項各号に該当する場合においては、入札保証金の全部又は一部の納付を免除する。

なお、入札保証金納付の免除を申請する者は、入札保証金納付免除申請書（様式 6）、業務実績証明書（様式 7）、業務実績証明願（様式 8）により 4 (2) に掲げる期日までに 5 (1) に掲げる場所へ申請するものとする。

ただし、入札保証保険により免除申請をしようとする者は、6 (3) に掲げる日時まで

に5(1)に掲げる場所へ申請するものとする。

8 開札の日時及び場所

令和5年5月9日(火) 午前9時30分

福島県生活環境部会議室(福島県庁西庁舎10階南側)

9 開札方法

- (1) 開札は、8で指定する日時及び場所において、公開で行う。
- (2) 開札は、入札執行事務に関係のない職員を立ち合わせて行うものとする。入札者は傍聴人として出席することができる。
- (3) 開札の結果、予定価格に達した入札者がいないときは、郵便による再度入札を行う。再度入札における入札書の提出期日等は、再度入札の実施決定後に別途通知する。

10 入札心得

- (1) 入札者は、入札公告、入札説明書、仕様書等を熟知のうえ入札しなければならない。
この場合において、仕様書等について疑義がある場合は、一般競争入札仕様書等に関する質問書(様式9)により、説明を求めることができる。

質問書によるものは、一般競争入札仕様書等に関する回答書(様式10)により福島県生活環境部ホームページに掲載して、他の入札参加希望者にも周知する。

受付期間 令和5年4月17日(月)から令和5年4月21日(金)まで
(持参する場合は土曜日・日曜日を除く午前8時30分から午後5時15分まで)

受付方法 郵送、ファクシミリ、電子メール又は持参

受付場所 5(1)に掲げる場所

回答予定日 令和5年4月26日(水)

- (2) 入札者及び代理人は、本入札に際し、他の入札者の代理人になることができない。
- (3) 入札者は、次の各号の一に該当する者を代理人にすることができない。
 - ア 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - イ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るために連合した者
 - ウ 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - エ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - オ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
 - カ 前各号の一に該当する事実があった後2年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者

11 入札の取りやめ等

入札者が連合(談合)し、又は不穏の行動をなす等の場合において、入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は

入札の執行を延期し、若しくは取りやめることがある。

12 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、無効とする。

- (1) 3に示す入札参加資格のない者の提出した入札
- (2) この入札説明書において示す入札に関する条件に違反した入札
- (3) 所定の入札保証金又は有価証券を納付又は提供しない者のした入札
- (4) 記名押印を欠く入札
- (5) 金額を訂正した入札
- (6) 誤字・脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- (7) 同一人が同一事項に対して2通以上の入札をし、その前後を判別することができない入札又は後発の入札
- (8) 明らかに連合によると認められる入札
- (9) 入札参加資格審査において虚偽の申請を行った者の入札

13 落札者の決定方法に関する事項

- (1) 財務規則に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 最低価格入札をした者が2人以上あるときは、別に定める「郵便入札におけるくじ」の方法によりくじを行い、落札者を決定する。
- (3) 落札者に対しては、開札後速やかに電話等確実な方法により通知する。
落札しなかった者に対しては特に通知は行わないが、電話等により問い合わせがあれば、口頭により回答する。
- (4) 入札者がいないとき、又は再度入札を執行しても落札者がいない場合は、施行令第167条の2第1項第8号の規定により随意契約を行うことができる。

14 契約保証金に関する事項

- (1) 落札者は、契約金額の100分の5以上の額の契約保証金を納付しなければならない。
- (2) 契約保証金は、現金（現金に換えて納付する小切手にあたっては、福島県指定金融機関又は福島県指定代理金融機関が振り出したもの又は支払保証をしたものに限る。）で納めるか、又はその納付に代えて担保として財務規則第169条第1項各号に規定する有価証券を提出するものとする。
- (3) 財務規則229条第1項各号に該当する場合においては、契約保証金の全部又は一部の納付を免除する。
- (4) 契約保証金の減免については、落札者に別途通知する。

15 契約書の作成

- (1) 契約書を作成する場合において、落札者は、発注者が交付する契約書（案）に記名押印し、落札の決定から7日以内に契約の取り交わしを行うこと。

- (2) 契約の確定時期は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第234号第5項の規定により、両者が契約書に記名押印したときに確定するものとする。
- (3) 落札者が、15(1)に定める期間内に契約書等を提出しないときは、落札を取り消すことがある。

16 契約条項

契約書（案）による。

17 その他

- (1) 一般競争入札参加資格確認通知書を受領した後、入札の完了までに入札を辞退する場合は、入札辞退届（任意様式）を提出すること。
- (2) 天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。なお、この場合における損害は、入札者の負担とする。
- (3) 入札から落札者の決定までに入札者が3に示す要件を満たさなくなったときは、当該入札者は落札者とししない。
- (4) 本入札説明書受領者は、本入札手続き以外の目的で次の行為を行ってはならない。
 - ア 本説明書の第三者への閲覧、貸与又は譲渡。
 - イ 第三者への配布を目的とした本説明書の複写
 - ウ 第三者への本説明書複写物の配布

別紙

郵便入札におけるくじ

競争入札の開札の結果、最低価格の入札が複数あった場合は、以下の方法により落札者を決定する。

1 入札書の「くじの数」欄に任意の値を記入

くじを行う場合に備えて、入札書の「くじの数」欄にあらかじめ任意の値（０００～９９９）を記入する。

なお、記入がない場合などは、本入札にあたって作成する入札参加者名簿において当該入札者に付された番号が記載されたものとみなす。入札参加者名簿は、入札参加資格を有することが確認された者を、資格確認申請時の受付順に並べて作成するものとする。

2 くじの手順

- (1) 同額入札を行った者に、名簿番号の小さい者から順にくじ番号（０、１、２…）を付与する。
- (2) 同額入札の入札書に記載されたくじの数を合算し、その合計額を入札書の数で除算し、余りを算出する。
- (3) 上記(2)の計算結果による余りと一致した上記(1)のくじ番号の入札参加者を落札者とする。

(例) 入札参加者３名が同額入札の場合

- (1) 入札参加者名簿の番号が小さい者から順に、くじ番号を付与する。

㊞A（名簿番号００１）………… くじ番号０

㊞B（名簿番号００５）………… くじ番号１

㊞C（名簿番号０１０）………… くじ番号２

- (2) くじの数の和を求め、同額入札者数で除算し、余りを算定する。

㊞A くじの数 １２３

㊞B くじの数 ０７２

㊞C くじの数 ４５２

くじの数の合計 $123 + 072 + 452 = 647$

余り $647 \div 3 = 215 \cdots \text{余り} 2$

- (3) 落札者の決定

落札者は、余りの「２」と一致するくじ番号である「㊞C」